

平成16年
全国系統団体
新年ごあいさつ



全国漁業協同組合連合会

代表理事会長

植村 正 治

新年あけましておめでとございます。年頭に当たり、全国の組合員並びにJFグループの皆様にご挨拶を申し上げます。

現下の厳しい漁業情勢が続く中、皆様におかれましては必死に漁業経営の維持・改善に努めておられることと存じます。

また、日本海側から東北の太平洋岸に達する大型くらの大量発生に深刻な被害を受けておられる関係漁業者の皆様にお見舞い申し上げます。JF全漁連と致しましても国や行政機関に対し漁業被害の未然防止対策や駆除対策を要請しているところであります。

昨年九月メキシコで開催されたWTO閣僚会議には我々も代表団を派遣し政府の交渉を支援してきましたが、水産物の関税撤廃問題などについては依然として厳しい状

況にあります。一方、二国間の貿易協定いわゆるFTA交渉が多くの国との間で進められようとしております。輸入水産物の増大による産地価格の低迷は漁業経営に大きな打撃を与えて久しいものがあります。

私どもはこれ以上の輸入拡大による、一方的な犠牲を被る訳には参りません。今後とも、世界の貿易自由化については、水産資源の持続的利用、漁業の多面的機能等の重要性を訴えて参ります。

昨年五月、プロスキーヤーの三浦雄一郎さんが世界最高年齢七十歳でエベレスト登頂に成功し、多くの人々に感動と勇気を与えてくれました。まことに明るいニュースでした。三浦さんは魚介類が好きで「スタミナ源は海産物が最高」とのことから、私どもは登頂に必要な海産物の多くを提供し支援させていただきました。まさに海産物

は長寿国日本を支える重要な食品です。地元で取れた新鮮で、安心・安全な食品を利用するという、いわゆる「地産地消」の運動が広まっています。

戦後の国民食糧を支え、国民の健康維持に貢献してきたのは世界に誇る協同組合組織が機能してきたからにほかなりません。

私どもは「自立漁協」を確立し、永年にわたり築き上げてきた日本の漁業・漁村の再生に今こそ全力を挙げて取りくまなければならぬと思います。

そのためには、JFグループの事業と組織と経営の改革を進め、国民に対し安心・安全な海の幸を安定的に供給するとともに、都市住民との共生・対流をはかり、漁村の持つ文化や伝統、環境保全などの多面的な機能の重要性を理解してもらう必要があります。さらに、下水処理施設の整備、高度医療や文化に触れられる交通アクセスの整備など地域住民の住みやすい環境づくりの推進から図られなければなりません。これらの整備を通じて都市の人々が漁村を訪れ、将来を担う若者の定住にも繋がるものと思

います。

そして何よりもまして重要なことは、わが国沿岸水域の資源の回復とこれを持続的に管理・利用していく対策を確実に実践し、浜を再生していくことです。

また、JF（漁協）の信用事業の面では、平成十七年十二月末までに「一県一信用事業責任体制」を構築することを柱としたJFグループのセーフティネットを整備しております。金融機関への健全性確保の動

きが強まるなかでも、漁業金融に求められる役割を的確に果たしていくための努力を傾注しているところであります。

経済のグローバル化は世界的な流れとなつて一層急激に進むものと思われまふ。しかし、国にはその国の歴史と文化があり、地域社会が厳然としてあります。わが国農林水産業が果たしている役割の重要性をしっかりと国民の皆さんにも理解していただくなければなりません。

各国の持続可能な資源を守っていく貿易

ルールが確立されてこそ、この地域経済が成り立ちます。持続的な地域の雇用と生活の安定なくして世界の平和はありません。

漁業を生業とし、全国各地でご活躍の皆様方のこの一年が良い年でありますようお願いし、海上安全と一層のご繁栄・ご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。



全国共済水産業協同組合連合会

代表理事会長

佐々木

護

「漁協元受二〇周年」 を迎えて

全国津々浦々の漁村の皆さん、あけましておめでとございます。旧年中はJF共済に関しまして格別のご愛顧を賜り心からお礼を申し上げます。

さて、わが国経済はデフレの進行、不良債権処理や急激な円高など不安材料で先行き景気への不透明感が高まっています。

また、民間保険業界にあつては競争力の強化と収益力の向上を目的とした合併や提携がすすみ、価格・サービスなどの面において激しい競争が展開されているいつぼう、長引く超低金利による資金運用難が続いています。

加えて、JF共済の事業基盤であります漁業・漁村においては、漁業生産量の減少、魚価の低迷等にくわえて、漁業就業者の減少と高齢化の進行にともない、漁業・漁業

経営はさらに厳しさを増しています。

これに対処するため、JFグループは一年十一月に開催した全国漁協代表者集會において決定したJFグループの事業・組織・経営改革に取り組むための運動方針にもとづき組合員・役職員の行動規範となる「JF綱領」を制定するとともに「アクション・プログラム」を策定し、これにそつて合併の完遂と事業改革に取り組んでいるところです。

こうした事業環境の急激な変化のなか、JF共済（共水連）においては、事業量伸長の停滞、運用利回りの低下等、その事業運営は非常に厳しい状況にあります。このため、十六年はJF共済漁協元受二〇周年



全国漁業共済組合連合会
会長理事 船本 幸作

の節目にあたる重要な年であり、「主役は浜である」との認識のもと、引き続き、「めざせー共済自立化運動」のいつそこの強化によって「共済自立漁協」を構築するとともに、所期の目標達成を期さなければならぬと考えます。

共水連においても、JF共済を安心して

ご利用いただくため、さらに安定した資金運用やリスク管理の向上に向けた基盤整備を着実に進め、経営の健全性の確保と事業基盤の強化に邁進する所存です。どうか本年におきましても、共済事業の運営につきまして、引き続き皆様の特段のご高配を賜りますよう、切にお願いを申し上げます。

第です。最後にりましたが、本年のわが国漁業の発展と皆様方のますますのご健勝、ご活躍を心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

新制度の活用により 普遍的加入の実現を

全国の漁村の皆様、明けましておめでと
うございます。

新春にあたり本年の豊漁と安全操業を心
からご祈念申し上げます。

さて、漁業経営の安定と災害対策に大き
な役割を果たして参りました「ぎよさい」
も本年は制度発足四十周年を迎えることと
なりました。この間の漁業者の皆様方の暖
かいご支援とご協力で衷心より厚く感謝申
し上げます。

ご承知のように、最近の漁業を取巻く環

境は長引く経済不況のもとに

あって、昨年をみましても魚価の低迷、水
産資源の減少、更には台風、赤潮、魚病、
巨大クラゲの異常発生等全国各地において
大規模な災害が頻発するなど誠に厳しい状
況にあり、今や全国の浜でこれら災害等か
ら全く無縁な漁業・養殖業はないとの実感
を強めております。

このため浜の漁業者、漁協系統の皆様方
からの「ぎよさい」に対する期待と関心は
益々大きく高まっており、これにこえて
「ぎよさい」の役割を一層果たすためには
これまでも増して制度の普及に組織を挙
げて取組んでいかなければならないと痛感
しております。

「ぎよさい」は急速に変化する漁業情勢
や漁業者の新たなニーズにこたえるべく制度
が大幅に改正され、より一層加入しやす
なりましたことから、昨年は加入拡大に大きな
成果をあげることができました。本年も引
き続き新制度の普及定着を図り、「新ぎよ
さい総加入運動21」の三年目の加入計画を
達成するとともに、新運動の目標でありま
す「全ての漁業者のぎよさい加入」を目指
し、全国的な加入推進運動を強力に展開し
て参りたいと、決意を新たにしているこ
ろであります。

国、地方公共団体、漁協系統団体等との
密接な連携のもと本年も漁業者の皆様と相
携えて、新時代の漁業と漁村づくりのため
に「ぎよさい」がますます浜の期待にこた
えられますよう力強く前進したいと存じます
ので、引き続きの皆様のご支援をよろし
くお願い申し上げます。



謹 賀 新 年



青森県漁業協同組合連合会

代表理事	植村 正治
副会長	西崎 義三
専務理事	後藤 亮丞
常務理事	久保澤 正
理事	木村 亀治
〃	手間本 政信
〃	柳谷 一
〃	中村 岩太郎
〃	熊谷 拓治
代表監事	立石 政男
監事	角田 順一
〃	赤石 憲二

ほか職員一同
(順不同)

青森県信用漁業協同組合連合会

代表理事会長 古川 俊

ほか役職員一同

青森県漁業信用基金協会

理事長 植村 正治

ほか役職員一同

青森県漁船保険組合

副組合長理事 立石 政男

ほか役職員一同

全国共済水産業協同組合連合会青森県事務所

推進本部長 植村 正治

ほか役職員一同

青森県漁業共済組合

組合長理事 坂本 源作

ほか役職員一同

(社)青森県漁港協会

会長 平沢 敬義

ほか役職員一同



謹 賀 新 年



青森県漁村活性化対策協議会 会 長 植村 正治 ほか役員一同	青森県漁船海難防止・水難救済会 会 長 植村 正治 ほか役員一同	青森県漁業環境保全振興協会 会 長 植村 正治 ほか役員一同	青森県小型いか釣漁業協議会 会 長 植村 正治 ほか役員一同	青森県さけます増殖振興協会 会 長 植村 正治 ほか役員一同	青森県漁業経営安定対策本部 本 部 長 植村 正治 ほか役員一同	むつ湾漁業振興会 会 長 三津谷 廣明 ほか役員一同	(財)青森県沿岸漁業振興協会 理 事 長 植村 正治 ほか役員一同	(社)青森県ほたて漁業振興基金 理 事 長 植村 正治 ほか役員一同	(社)青森県水産振興会 会 長 植村 正治 ほか役員一同	(社)青森県漁協経営安定対策協会 会 長 植村 正治 ほか役員一同
青森県漁協女性組織協議会 会 長 細川 慶子 ほか役員一同	青森県漁業経営指導協会 会 長 植村 正治 ほか役員一同	青森県ほたて流通振興協会 会 長 理 事 植村 正治 ほか役員一同	青森県さけ流通振興協会 会 長 理 事 植村 正治 ほか役員一同	むつ湾漁業青色申告会連合会 会 長 前田 昌夫 ほか役員一同	漁船海難遺児を励ます青森県地方協議会 会 長 植村 正治 ほか役員一同	青森県漁協専務参事会 会 長 金野 英幸 ほか役員一同	青森県水産業改良普及会 会 長 後藤 巧 ほか役員一同	青森県東部海域漁業協議会 会 長 赤石 憲二 ほか役員一同	青森県定置漁業協会 会 長 西崎 義三 ほか役員一同	